緒言

国立大学の文系は死に瀕しています。昨年6月、文部科学大臣が全国の国立大学に向けて、人文社会科学系および教員養成系の学部・大学院は、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう求める通達を出したからです。乱暴極まる要請ですが、即座に反発した大学はごくわずかで、大半が理系、その多くが医学部出身の学長たちはほとんど黙っていました。それでもメディアを通じて識者や一般市民から反対の声が上がりました。3か月ほど経った9月になって、様子見をしていた経団連が、世論を無視できなくなって、文系軽視は経済界の望むところの対極にあるという意味の声明を出しました。喜んでもらえると思っていた文科省は大慌てで通達の受け取られ方に誤解があったと釈明しましたが、通達自体は撤回していません。テレビのニュース番組で文科省の役人が「文系学部は改革に熱心でないからだ。改革をしっかりやらない分野はいらないのだ」と言っていたのを覚えています。つまり、役所の言うことを聞かないから文系は切り捨てると言うのです。文系の学問は科学技術を扱う理工系とは違って、その時々の「社会的要請」などによって変えるべきものではありません。芭蕉は誹諧の本質に「不易」と「流行」があると説きましたが、学問の世界では、「不易」を重視するのが文系なのです。変えてはならないから変えない。しかし国はそれを許しません。実は改革云々よりも、文系の学問の根底にある批判精神が嫌なのではないかと勘ぐりたくなります。

国立大学が法人化して12年が経ちましたが、研究環境の悪化はとどまるところを知りません。毎年 1パーセントの予算削減が続いていますからすでに1割以上の予算が減らされました。当然人員も削減され、教育に支障が出るところまで来ています。兵糧攻めも辛いですが、現政権になってからは最も尊重されるべき「大学の自治」や「学問の自由」をどんどん奪っていきます。学長に権力を集中させ、教授会の権限を極端に縮小しました。学長は選挙ではなく、少数の役員による会議で選び、教授会は学長どころか学部長や研究科長も自由に選べなくなりました。あろうことか部局の人事権も奪い、すべての人事を学長と役員会が掌握することになったのです。あらゆる決定がトップダウンで行われ、下々の者は上の意向に従うしかないのです。なんとも恐ろしい時代になったものです。

内海文化や厳島の研究を発展的に継続できるかどうかも学長のお心次第です。頼りにしています。

平成28年3月

目 次

緒 言

